

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成 報告書 (義務)

令和2年9月25日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号
大栄不動産株式会社
取締役社長 石村 等 印
〔個人事業者にあつては、住所及び氏名（自署又は記名押印）〕
電話番号 03-3244-0622

平成 32 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例 第 1 2 条 第 1 項 前段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	番 号	69
燃 料 等 使 用 量 （ 店 舗 面 積 ）	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 1,655 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 m ²)		
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和2年9月25日

(宛先)
埼玉県知事

提出者

東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号

大栄不動産株式会社

取締役社長

石村 等

印

〔個人事業者にあつては、住所
及び氏名（自署又は記名押印）〕

電話番号 03-3244-0622

平成 31 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	番 号	69
燃料等使用量の 原油換算合計量		1,655	kL/年
温室効果ガス (CO ₂ 換算)総排出量		3,231	t-CO ₂ /年
温室効果ガスの排 出の抑制等に関する 措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化 対策実施状況 報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例 第37条第2項に該当の有無		有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※備 考			

- 注
- 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
 - 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO₂換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
 - ※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格A列4番

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大栄不動産株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	
事業者番号	2024	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,655	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ビル賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定、住宅分譲、駐車場の運営・管理、有料老人ホーム運営・管理 従業員数：176名 資本金25億2700万円 (2020年3月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202400	北浦和大栄ビル	1,655
B、C事業所			
合計			1,655

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.daiei-re.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	ビル事業部	03-3244-0622	03-3244-0530	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大栄不動産株式会社は、地球温暖化関係諸法令の遵守と企業としての社会的責任を果たすべく、環境負荷の低減を継続的にはかり、地球温暖化の防止に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

- ・当社のCO₂の排出は賃貸ビルが主要因であることから、これを所管するビル事業部が対応を担当する。
- ・ビル事業部を担当する役員（ビル事業本部長）を地球温暖化対策推進者とする。
- ・諸計画の策定・実施にあたっては、当社の規程（投資金額の多寡等）により、ビル事業部長・ビル事業本部長・経営会議・取締役会のいずれかにて決裁する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,279	3,329	3,403	3,301	3,231
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,279	3,329	3,403	3,301	3,231

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	ビル事業部
	推進者職名	専務執行役員 ビル事業本部長
	氏名	住田 守
	電話番号	03-3244-0622
推進者 連絡先 <small>(複数選任し ている場合)</small>	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	大栄不動産株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号
	担当者所属部署	ビル事業部
	担当者職名	課長
	氏名	熊坂 圭吾
	電話番号	03-3244-0605
	FAX番号	03-3244-0530
	E-mailアドレス	k.kumasaka@daiei-re.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	大栄不動産株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号
	担当者所属部署	ビル事業部
	担当者職名	課長
	氏名	熊坂 圭吾
	電話番号	03-3244-0605
	FAX番号	03-3244-0530
	E-mailアドレス	k.kumasaka@daiei-re.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成 32 年度

事業者番号

2024

事業所番号

202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北浦和大栄ビル		前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	北浦和四丁目4番地5号		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)			
分類番号(中分類)	69			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:ビル賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定、住宅分譲、駐車場の運営・管理、有料老人ホーム運営・管理 従業員数:176名 資本金:25億2700万円(2020年3月末時点)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の温室効果ガス排出量を基準として、中長期的に2019年度(平成31年度)末までに各年度前年比原単位1%削減します。(基準排出量原単位:0.0665)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	2019年度(平成31年度)の温室効果ガス排出量を基準として、中長期的に2023年度末までに各年度前年比原単位1%削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北浦和大栄ビル	さいたま市浦和区北浦和四丁目4番地5号
2	浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目13番地19号
3	浦和大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目6番地5号
4	北浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区常盤九丁目20番地3号
5	春日部大栄ビル	埼玉県春日部市中央一丁目51番1号
6	志木駅前新座ビル	埼玉県新座市東北二丁目36番27号
7	大栄ツインビルN館	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129
8	大栄ツインビルS館	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123
9	浦和中央ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目9番地15号
10	武蔵浦和大栄ビル	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目20番1号
11	大宮西口大栄ビル	埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目287
12	支店総括部 川越支店	埼玉県川越市脇田町1番2号
13	浦和仲町店舗	埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目4番地10号
14	上尾レイクランド駐輪場	埼玉県上尾市上町一丁目4番2号
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,671	1,696	1,734	1,683	1,655

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3,279	3,329	3,403	3,301	3,231
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	0
温室効果ガスの合計		3,279	3,329	3,403	3,301	3,231

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0660	0.0670	0.0677	0.0656	0.0641
活動規模の指標	○	床面積	m ²	49,711	49,711	50,231	50,335	50,439

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	テナント等への情報提供体制の整備	H26以前	
2	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	共用部の空調の設定温度の緩和 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部の高効率照明器具の採用	H26以前	9
4	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調機の効率化(高効率パッケージエアコンの採用)	H26以前	88
5	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	冷温水設備・送風機設備更新	H28年度	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新(変圧器の更新含む~2024年度)	H28年度	10
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部 照明更新(~2024年度)	H29年度	15
8	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調設備更新(~2024年度)	H29年度	35
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2018年度に引き続き、2019年度においても共用部の運用面での省エネ対策・テナントへの節電啓蒙活動を実施するとともに、空調設備・受変電設備・照明設備更新に際し高効率機器を採用するなど、ハード面での省エネ対策を実施した。今後も継続して運用面・ハード面での省エネ対策、並びにテナントへの節電啓蒙活動を実施していく。

平成 **31** 年度
エネルギー起源CO₂排出量算定資料
(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日 **令和2年9月25日**

1 事業所の概要

名称 (A事業所の場合、代表事業所名称)	北浦和大栄ビル		
所在地	さいたま市浦和区北浦和4-4-5		
事業所番号	202400		
原油換算エネルギー使用量	1,655	kL	
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,231	t-CO ₂	

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入れに関する削減量

削減量
t-CO ₂

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³)

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(4) その他の燃料

	燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①			GJ/	t-C/GJ
②			GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO ₂ /GJ	自ら生成した電気	t-CO ₂ /kWh